

第100回定時株主総会招集ご通知に際しての

インターネット開示事項

株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・	1 頁
計算書類の個別注記表・・・・・・・・・・	2 頁
連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・	6 頁
連結計算書類の連結注記表・・・・・・・・	7 頁

上記の事項につきましては、法令および当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ（<http://www.toenec.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

株式会社 トーエネック

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

第100期

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利 益 準備金	利益剰余金					利 益 剰余金 合 計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計		その他利益剰余金					
						海 外 市 場 開拓積立金	固 定 資 産 圧縮積立金	特別償却 準 備 金	別 途 積立金	繰越利益 剰 余 金	
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,247	70	54,900	5,080	63,037
当期変動額											
剰余金の配当										△1,683	△1,683
固定資産圧縮積立金の取崩							△16			16	－
特別償却準備金の取崩								△15		15	－
別途積立金の積立									2,700	△2,700	－
当期純利益										4,409	4,409
自己株式の取得											
自己株式の処分			0	0							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	－	－	0	0	－	－	△16	△15	2,700	57	2,726
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,231	54	57,600	5,138	65,764

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自 己 式 株	株 主 本 資 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評価・換算 差 額 等 計	
当期首残高	△1,505	76,052	5,838	5,838	81,891
当期変動額					
剰余金の配当		△1,683			△1,683
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
特別償却準備金の取崩		－			－
別途積立金の積立		－			－
当期純利益		4,409			4,409
自己株式の取得	△27	△27			△27
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			462	462	462
当期変動額合計	△26	2,699	462	462	3,161
当期末残高	△1,532	78,752	6,301	6,301	85,053

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ————— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ————— 期末日の市場価格等に基づく時価法

〔 評価差額は全部純資産直入法により処理
し、売却原価は移動平均法により算定 〕

時価のないもの ————— 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 ————— 個別法による原価法

材料貯蔵品・商品 ————— 移動平均法による原価法

〔 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法により算定 〕

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産 ————— 定率法

〔 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得し
た建物(建物附属設備を除く)、平成 28
年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備
及び構築物、機械装置のうち太陽光発電
事業用設備については定額法 〕

リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

————— リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法

無形固定資産 ————— 定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 工事損失引当金は、将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が確実視される場合に当事業年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15 年) による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (15 年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理している。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

② 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

下記の資産は当社が出資している P F I 事業会社（5 社）の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

投資有価証券	19 百万円
関係会社株式	36 百万円
長期貸付金	29 百万円
計	85 百万円

② 担保に係る債務

担保に係る債務はない。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

45,319 百万円

(3) 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権	11,776 百万円
長期金銭債権	464 百万円
短期金銭債務	1,971 百万円
長期金銭債務	217 百万円

(4) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する 未成工事支出金	317 百万円
-------------------------	---------

3. 損益計算書に関する注記

(1) 工事進行基準による完成工事高

60,513 百万円

(2) 関係会社との取引高

売上高	82,361 百万円
売上原価	14,017 百万円
販売費及び一般管理費	1,213 百万円
営業取引以外の取引高	210 百万円

(3) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

319 百万円

(4) 研究開発費の総額

366 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	636,078 株
------	-----------

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	223 百万円
未払賞与金	1,421 百万円
未払事業税	138 百万円
未払退職年金掛金	78 百万円
退職給付引当金	7,245 百万円
投資有価証券評価損	256 百万円
減損損失	337 百万円
その他	518 百万円
繰延税金資産小計	10,220 百万円
評価性引当額	△712 百万円
繰延税金資産合計	9,507 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,728 百万円
固定資産圧縮積立金	△535 百万円
その他	△374 百万円
繰延税金負債合計	△3,637 百万円
繰延税金資産の純額	5,870 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.50%
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	1.31%
永久に益金に算入されない項目	△0.48%
住民税均等割	1.95%
評価性引当額の増減	0.46%
その他	0.50%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.24%

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
			役員の 兼務等	事業上 の関係				
親会社	中部電力株式会社	被所有 直接 51.9%	兼任 1 名 転籍 4 名	工事請負	電気工事の受注	81,051	完成工事未収入金 未成工事受入金	11,446 87

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	株式会社 中電オート リース	なし	事業用車両 のリース	リースによる車両の取得 リース債務の返済 リース債務利息の支払い	1,547 1,179 171	リース債務(流動) リース債務(固定)	982 3,786

(注) 1. 取引金額は消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

4,549 円 79 銭

(2) 1株当たり当期純利益

235 円 82 銭

(注)当社は、平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っている。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定している。

8. その他の注記

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。

連結株主資本等変動計算書

平成 29年 4月 1日から
平成 30年 3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,680	6,839	77,459	△1,505	90,474	5,867	140	△8,372	△2,364	—	88,110
当期変動額											
剰余金の配当			△1,683		△1,683						△1,683
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,783		5,783						5,783
自己株式の取得				△27	△27						△27
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						468	△5	709	1,173	2	1,175
当期変動額合計	—	0	4,099	△26	4,073	468	△5	709	1,173	2	5,248
当期末残高	7,680	6,839	81,559	△1,532	94,547	6,335	135	△7,662	△1,191	2	93,358

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7 社
 すべての子会社を連結の範囲に含めている。
 連結子会社の名称 株式会社トーエネックサービス
 旭シンクロテック株式会社
 株式会社フィルテック
 統一能科建築安装（上海）有限公司
 TOENEC (THAILAND) CO., LTD.
 TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED
 PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 2 社
 すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。
 持分法適用関連会社の名称 株式会社中部プラントサービス
 P F I 豊川宝飯斎場株式会社

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち統一能科建築安装（上海）有限公司、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、PT. ASAHI SYNCHROTECH INDONESIA の決算日は 12 月 31 日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、その他の連結子会社については決算日に相違はない。

(4) 会計方針に関する事項

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
 〔 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定 〕
 時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法
 材料貯蔵品・商品 主として移動平均法による原価法
 〔 貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定 〕

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産
 リース資産以外の有形固定資産 主として定率法
 〔 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物、機械装置のうち太陽光発電事業用設備については定額法 〕

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産 定額法

④ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- ロ. 工事損失引当金は、将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が現実視される場合に当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。

なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

ロ. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは主に原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

ハ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じ 20 年以内で均等償却している。

ニ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

下記の資産は当社が出資している P F I 事業会社（5 社）の金融機関からの借入債務に係る担保に供している。

投資その他の資産	
投資有価証券	55 百万円
その他（長期貸付金）	29 百万円
計	85 百万円

② 担保に係る債務

担保に係る債務はない。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

50,180 百万円

(3) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する 未成工事支出金	317 百万円
-------------------------	---------

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 工事進行基準による完成工事高

66,958 百万円

(2) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額

510 百万円

(3) 研究開発費の総額

366 百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

19,329,990 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 平成 29 年 6 月 29 日開催第 99 回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	1,122 百万円
1 株当たり配当額	12 円
基準日	平成 29 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 29 年 6 月 30 日

② 平成 29 年 10 月 27 日開催取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	560 百万円
1 株当たり配当額	6 円
基準日	平成 29 年 9 月 30 日
効力発生日	平成 29 年 11 月 30 日

③ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

配当金の総額	1,215 百万円
1 株当たり配当額	65 円
基準日	平成 30 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 30 年 6 月 28 日

(注)当社は、平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っている。平成 30 年 3 月 31 日を基準日とする 1 株当たり配当額は、当該株式併合後の金額を記載している。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、安全性の高い金融資産で資金運用し、銀行等金融機関からの借入れで資金調達するほか、中部電力グループ内のキャッシュ・マネジメント・サービスを利用して資金運用及び資金調達することとしている。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、工事部門及び管理部門が連携し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

有価証券は、主に譲渡性預金等の安全性の高い金融商品である。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが 1 年以内の支払期日である。

短期借入金は、主に太陽光発電事業の規模拡大を目的とする資金調達である。

リース債務は、主に事業用車両及び太陽光発電事業用設備の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものである。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（(注 2) 参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	26,735	26,735	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	56,542	56,542	△0
(3) 有価証券及び投資有価証券	21,784	21,784	—
資産計	105,063	105,063	△0
(1) 支払手形・工事未払金等	39,551	39,551	—
(2) 短期借入金	30,345	30,345	—
(3) リース債務	26,294	25,973	△320
負債計	96,191	95,870	△320

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いて算定する方法によっている。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) リース債務

これらの時価は、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される条件により算定する方法によっている。

(注2) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 10,048 百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

6. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額

4,993 円 93 銭

(2) 1 株当たり当期純利益

309 円 28 銭

(注) 当社は、平成 29 年 10 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っている。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純利益を算定している。

7. その他の注記

記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示している。